

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

2012 年の貿易動向：輸出の仕向け地別分析と輸入の品目別分析

2012 年の貿易赤字は 2011 年の 2.7 倍に膨らみ過去最高。輸出は、米国や ASEAN 向けが拡大も、中国や EU 向けが減少したため、全体では減少。一方、輸入は拡大継続。機械輸入の増加は円高により大部分が相殺も、発電用を中心とした鉱物性燃料の輸入が数量と価格共に伸びたため急増。2013 年は輸出の回復が見込まれるも、消費財における輸入浸透度の上昇と発電用燃料輸入の高水準継続を踏まえれば、輸入も増加基調が続き、貿易赤字は高水準で変わらない見込み。

2012 年の貿易赤字は 6 兆 9,273 億円と、2011 年の 2 兆 5,647 億円から 2.7 倍に膨らみ、過去最高を記録した。世界経済の減速や 10 月までの円高、日中間のトラブルにより輸出額が前年比 ▲2.7% (2011 年 ▲2.7%) と 2 年連続の減少を余儀なくされる一方、日本企業による海外への生産移転により輸入浸透度が高まり、加えて原発停止に伴い高水準の発電用燃料輸入が続いたこともあって、輸入額が 3.8% (2011 年 12.1%) と 3 年連続で増加したためである。本稿では 2012 年の貿易動向について、輸出を仕向け地分類に基づき、また輸入は品目分類を中心に分析する。

なお、2013 年は、輸出が持ち直しへ向かい、通年でも増加へ転じると予想される。しかし、原発の再稼働が行われない可能性が高いため発電用燃料輸入は高水準が変わらず、加えて 2014 年 4 月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要が輸入を押し上げる。その結果、貿易赤字は 2013 年も高水準が続く可能性が高い。

1. 輸出動向

輸出額（名目輸出）は、上述の通り 2012 年に ▲2.7% の縮小となったが、当社試算の実質ベースでは ▲1.1% (2011 年 ▲0.5%) と相対的に小幅の減少にとどまる。円高等に伴う価格下落が、名目ベースの輸出減少を増幅したと言える。2012 年は名目実効レートが 1.5% 増価（円高）輸出物価指数は 2.1% 下落した。

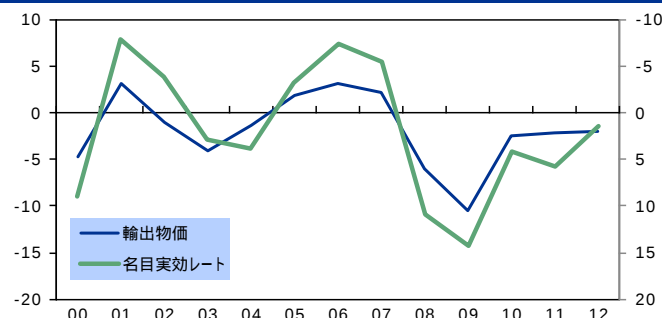
実質ベースでの輸出減少には、世界経済の低迷に伴う需要減や円高に伴う日本製品の競争力低下、日本企業の海外生産シフト（従来の日本からの輸出を現地生産や他国からの輸出に変更）が影響したと考えられる。なお、の海外生産シフトについて、最新 2011 年度の「企業行動に関するアンケート調査」では海外現地生産比率が 2011 年度見込みの 18.4% から、2016

日本の貿易額推移（暦年、兆円）



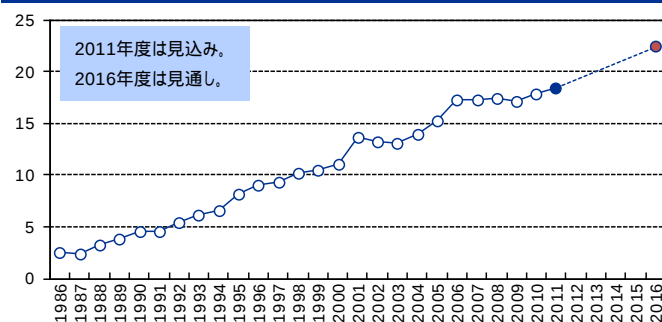
（出所）財務省

輸出物価と為替レートの推移（前年比、%）



（出所）財務省

海外現地生産比率の推移と見通し（%）



（出所）内閣府「企業動向に関するアンケート調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

年度に 22.4%まで上昇すると計画されている。

実質輸出について、仕向け地別の動向を見ると、景気回復が底堅さを増しつつある米国向けが前年比 12.6% (寄与度 2.0%Pt) と大幅に増加したものの、景気低迷に苦しむ EU 向けが ▲13.3% (同 ▲1.6%Pt) と大きく落ち込んだ。また、域内経済の好調に加えタイの洪水からの復興需要もあり ASEAN 向けが 7.8% (同 1.2%Pt) と増加したが、景気減速や在庫調整に加え、日中間のトラブルも響き中国向けが ▲8.6% (同 ▲1.7%Pt) と大きく落ち込み、NIEs 向けも ▲5.5% (同 ▲1.2%Pt) と低迷が続いたため、アジア向け全体は ▲2.7% (同 ▲1.5%Pt) と減少している。

(1)対米国

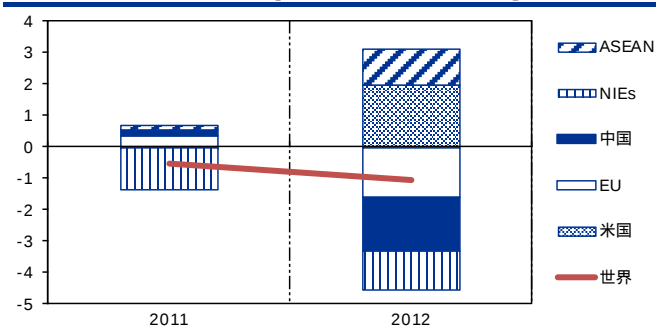
2012 年の米国向け輸出は前年比 12.6%増加したが、けん引役は自動車を中心とする輸送用機器である。自動車市場の急回復に加え、日本メーカーのシェア上昇もあり、2012 年の米国向け自動車輸出は前年比 20.0%と二桁増加を示し、米国向け輸出全体の伸びの半分以上を占めた。また、電気機器 (前年比 16.7%) や一般機械 (7.7%) も好調だった。但し、四半期ベースで見ると好調だったのは 2012 年前半にとどまり、7~9 月期前期比 ▲5.4%、10~12 月期 ▲5.3%と、年後半は減少している。自動車セクターの在庫復元が前半で一巡したほか、財政の崖への不透明感から企業が設備投資や手元在庫を圧縮したことが響いたと考えられる。なお、月次ベースでは 11 月前月比 2.5%、12 月 2.2%と、2012 年末にかけて持ち直しの動きが見られた。

財政問題に対する懸念が家計や企業の支出意欲を削ぎ、米国経済は 2013 年前半に低成長を余儀なくされる見通しである。しかし、金融危機に伴う購入先送り分が控えていることから、自動車販売への悪影響は軽微にとどまり¹、日本の米国向け輸出への悪影響も小さなものととどまると考えられる。なお、2013 年後半には、米国の成長ペースが高まり、日本の輸出がサポートされる見通しである。

(2)対 EU

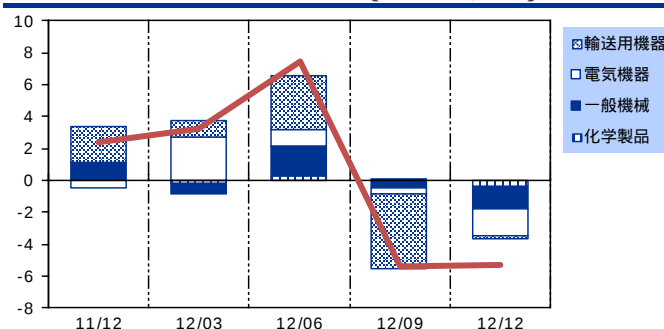
EU 向け輸出は 2012 年 1~3 月期前期比 ▲5.0%、4~6 月期 ▲1.0%、7~9 月期 ▲7.1%、10~12 月期 ▲6.3%と 2012 年を通じて縮小が続き (5 四半期連続の減少) 2012 年合計では ▲13.3%の二桁縮小を記録した。10~12 月期の水準は、金融危機直後さえ大きく下回っている。いずれの品目も低調だったが、特に域内

実質輸出 (前年比、%、% Pt)



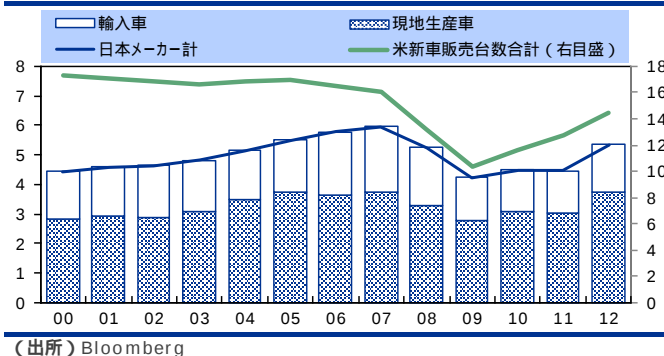
(出所)財務省、日本銀行

実質輸出：対米国 (前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

米市場における日本車販売台数の推移 (百万台)



(出所) Bloomberg

¹ 1月10日付 Economic Monitor「米国新車販売の持続性を考える」を参照。

での自動車販売減少が響いた輸送用機器（前年比▲19.8%）や設備投資抑制に伴う一般機械（▲15.3%）の落ち込みが厳しい。2013 年も欧州経済の回復は見込めず、日本からの輸出にも多くを期待できない。

(3)対中国

中国向け輸出は、2012 年に前年比▲8.6%と大幅に減少した。景気減速に加え、過剰設備や過剰在庫解消のための投資抑制が響いたほか、10～12 月期には日中間のトラブルによる押し下げも生じた。四半期ベースで見ると、10～12 月期に減少ペースが前期比▲11.9%（7～9 月期▲1.7%）と大幅に加速している。10～12 月期の減少は、その 40%程度が自動車によるものである。但し、2012 年通年で見ると、設備投資抑制等を受けた一般機械（前年比▲24.5%）の減少が、輸出全体の落ち込みの 6 割強を占めた。自動車は、通年では▲14.3%と一般機械の半分程度の減少にとどまり、全体に対する押し下げ寄与も一般機械の 3 分の 1 未満である。

中国経済は既に回復へ転じており、日中問題による悪影響も緩和されつつある。今後は、自動車販売の復調に伴い、中国向け輸出も下げ止まりから回復へ向かうと見込まれる。しかし、製造業を中心とした設備の過剰感はまだ残存しており、2013 年に設備投資（機械投資）の加速は期待できない。そのため、中国向け輸出全体の回復ペースも緩やかなものにとどまる可能性が高い。

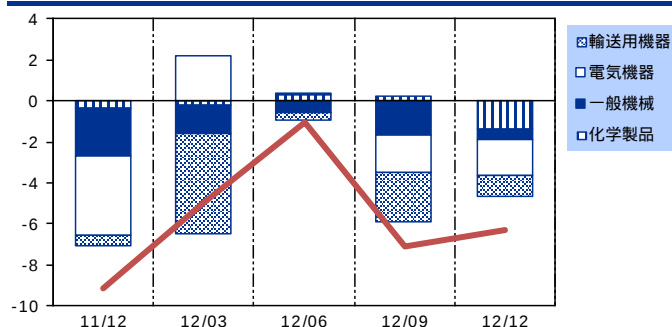
(4)対 ASEAN

2012 年の ASEAN 向け輸出は前年比 7.9%増加した。但し、タイ向け復興需要により前半に高い伸びを示した反動や、ASEAN の中国向け輸出が、日本と同様に失速した影響から、年後半は低迷を余儀なくされた。品目別には、輸送用機器（前年比 17.3%）や一般機械（15.8%）、電気機器（12.1%）といった機械関連が揃って二桁の増加を示し好調だった。ASEAN 諸国の内需は、引き続き堅調に拡大しているため、日本からの輸出は 2013 年も増加を続ける可能性が高い。

(5)対 NIEs

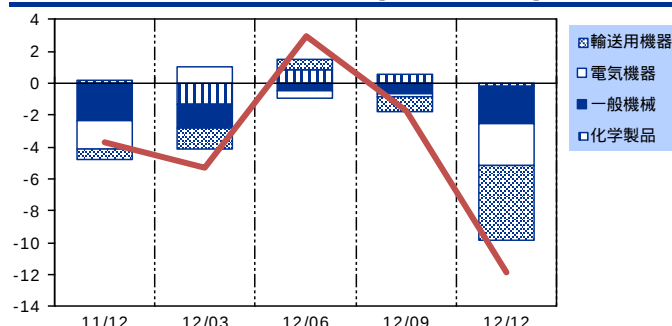
NIEs 向けは、2012 年に前年比▲5.7%と減少した。世界的な IT・デジタル関連セクターの低迷により、

実質輸出：対EU（前期比、%）



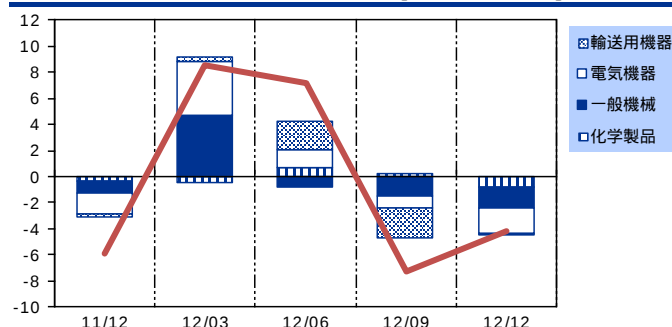
(出所)財務省、日本銀行

実質輸出：対中国（前期比、%）



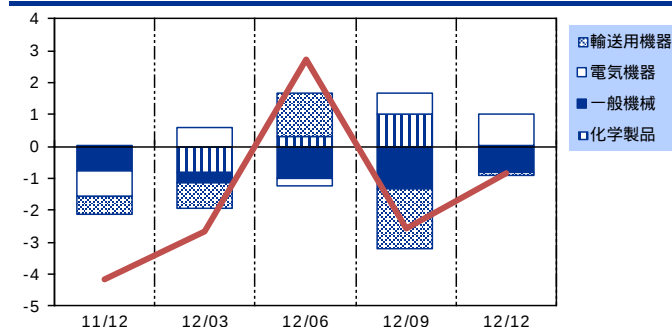
(出所)財務省、日本銀行

実質輸出：対ASEAN（前期比、%）



(出所)財務省、日本銀行

実質輸出：対NIEs（前期比、%）



(出所)財務省、日本銀行

設備投資が絞り込まれ、資本財を中心とした一般機械の輸出が▲15.7%と落ち込んだ影響が大きい。世界経済の回復を受けて IT・デジタル関連の需要が下げ止まり、投資圧縮の動きも鎮静化に向かうと考えられることから、NIEs 向け輸出も 2013 年は緩やかながら増加する見込みである。

2. 輸入動向

鉱物性燃料輸入の増加による影響が大

2012 年の輸入額は前年比 3.8%増加し、貿易赤字の拡大に繋がった。内訳を見ると、輸入数量(実質輸入²)が 4.2%増加、価格は 0.4%低下しており、数量増加を価格低下が一部相殺したことが分かる。但し、輸入価格の低下幅は、名目実効レートベースで前年比 1.5%の円高進行に比べ、小さい。これは円高進行が鉱物性燃料の価格上昇で打ち消されたためである。

輸入額の増加率 3.8%を寄与度分解すると、**鉱物性燃料**による寄与が 3.3%Pt と大部分を占めている。鉱物性燃料では、需要増加を受けた数量要因が 1.6%Pt、価格上昇要因が 1.7%Pt であり、両者が概ね半々である。円高を上回る価格上昇や、単価の高い品目(LNG 等)が大きく伸びたことが鉱物性燃料の輸入額増加に繋がった。

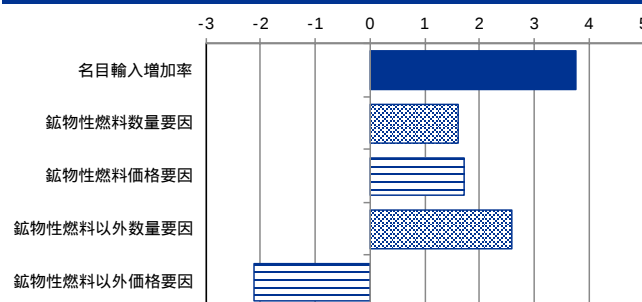
「鉱物性燃料以外」は数量増加を円高が相殺

「鉱物性燃料以外」の要因による寄与は 0.5%Ptにとどまる。ただし、内訳を見ると数量要因が 2.6%Pt、価格要因は▲2.1%Ptであり、輸入数量の大幅な増加を、円高による価格低下が相殺したが故に、結果的に「鉱物性燃料以外」の輸入額全体に対する寄与が 0.5%Ptと僅かなものにとどまったことが分かる。「**鉱物性燃料以外**」における数量ベースの増加は、機械機器、とりわけ電気機器や自動車などで目立つ。例えば、完成車の輸入台数は前年比 20.9%と 2 割以上も増加した。エコカー補助金による国内販売増加もあるが、日本メーカーが海外へ生産を移管し、逆輸入を進めていることの影響が大きい³。

発電用燃料の輸入が大幅に増加

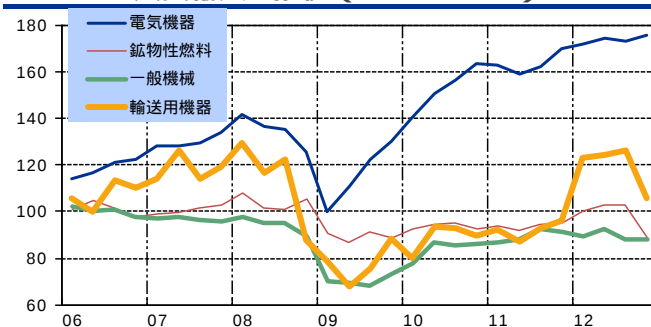
2012 年の輸入を大きく押し上げた**鉱物性燃料**輸入の詳細な内訳を見ると、**発電用のエネルギー輸入**が数量ベースで大幅に増加していることが分かる。**液化天然ガス(LNG)**は数量が 2012 年に前年比 11.2%も増加、一般炭も 6.5%と**鉱物性燃料**全体の 5.0%を上回る伸びを示した。

2012年輸入額増加の要因分解(%, %Pt)



(出所)財務省、日本銀行

実質輸入の推移(2005=100)



(出所)財務省、日本銀行

鉱物性燃料の輸入内訳

シェア(%)				2012年前年比(%)			2012年の2010年比(%)			
		2010年	2011年	2012年	金額	数量	価格	金額	数量	価格
鉱物性燃料		100.0	100.0	100.0	10.4	5.0	5.1	38.4	4.9	31.9
発電用	LNG	20.0	21.9	24.9	25.4	11.2	12.8	72.9	24.7	38.6
	一般炭	5.5	5.1	4.7	2.7	6.5	-3.5	19.5	6.0	12.7
その他	原油等	54.1	52.3	50.9	7.3	2.0	5.2	30.2	-0.7	31.2
	その他	20.5	20.6	19.5	4.1	-	-	31.5	-	-

鉱物性燃料の数量及び価格伸び率は、当社の実質化による試算値。
発電用途はLNGと一般炭に限定しており、厳密な分類ではない。

(出所)財務省、日本銀行

² 財務省公表の輸入数量指数は用いていない。輸入物価指数により、品目ごとに実質化した実質輸入を用いている。

³ 2012 年 10～12 月期の輸入減少はエコカー補助金終了の影響と考えられる。

加えて、世界的な需要増加等を受けて LNG の輸入価格も 12.8%と二桁上昇を示したため、輸入額が 25.4%と大幅に増加している。一方、シェール革命を受け、米国において一般炭から天然ガスへ電力燃料のシフトが生じ需要が減少、また中国での在庫調整もあり、一般炭の価格は低下へ転じた。価格低下が数量増加を相殺し、一般炭の輸入額は小幅の増加にとどまっている。

天然ガス市場は米州・欧州・アジアで分断されているため、シェール革命による米国の天然ガス価格低下が日本の LNG 輸入価格に及ぼす影響は、現時点で小さい（中期的には影響が拡大すると見込まれる）。一方、石炭市場は、天然ガス市場に比べ統合されているため、一部地域での需給緩和が他地域にも価格下落として、波及しやすい。

輸入量の増加と価格上昇により、LNG 輸入額が鉱物性燃料輸入全体に占めるシェアは、24.9%（2011 年 21.9%）まで上昇した。原油等の輸入額も 2012 年は増加したが、シェアは低下している（2011 年 52.3% → 2012 年 50.9%）。但し、未だ鉱物性燃料輸入の半分は原油等であるため、原油価格の変動が日本の輸入には大きく影響する。

2013 年も輸入は増加基調

2013 年の輸入動向を考えた場合、携帯電話やスマートフォンといった情報通信機械や自動車など消費財を中心に輸入浸透度が大幅に上昇している点と国内の政策動向などを踏まえれば高水準の発電用燃料輸入が継続すると見込まれる点、を認識する必要がある。こうした事情を踏まえた場合、円安により輸入価格が上昇する場合でも、国内供給への代替が進みにくいと考えられる。そのため、2013 年に予想される消費税率引き上げ前の駆け込み需要は、その多くが輸入数量の増加に繋がり、また円安進行が輸入額を押し上げることにもなる。加えて、世界経済の回復を受けてエネルギー価格が上昇しやすいことも踏まえれば、2013 年も輸入額は増加基調を辿ると見込まれる。

輸入浸透度の推移（％）

